



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社高見沢サイバネティックス 上場取引所 東
 コード番号 6424 URL http://www.tacy.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 和夫
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 淑寛 (TEL) 03-3227-3361
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,502	20.0	△601	—	△629	—	△460	—
30年3月期第3四半期	5,419	△10.5	△837	—	△856	—	△749	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △493百万円(—%) 30年3月期第3四半期 △620百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△104.73	—
30年3月期第3四半期	△170.40	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	14,210	2,248	15.8
30年3月期	14,990	2,786	18.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,248百万円 30年3月期 2,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	21.1	400	161.4	340	101.9	240	855.6	54.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	4,525,000株	30年3月期	4,525,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	126,369株	30年3月期	126,369株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	4,398,631株	30年3月期3Q	4,398,650株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が進んでいるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があり、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当連結グループは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高につきましては、主に交通システム機器において、国内鉄道事業者様向けの自動券売機、自動ICチャージ機等の売上げが増加したことにより、65億2百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比べ20.0%増加いたしました。

損益面につきましては、経費の圧縮に努めてきたことなどにより、営業損失は6億1百万円（前年同四半期連結累計期間は8億3千7百万円の損失）、経常損失は6億2千9百万円（同8億5千6百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億6千万円（同7億4千9百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は142億1千百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少22億5千3百万円、現金及び預金の減少4億7千4百万円、仕掛品の増加12億5千6百万円、商品及び製品の増加4億3百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は119億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千2百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金の減少3億8千万円、未払法人税等の減少8千2百万円、長期借入金の減少4千5百万円、支払手形及び買掛金の増加4億2千2百万円等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は22億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千7百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金の減少5億4百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期予想につきましては平成30年5月14日の決算短信で発表しました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,710,250	2,235,256
受取手形及び売掛金	4,619,350	2,365,919
商品及び製品	621,520	1,025,218
仕掛品	884,557	2,141,196
原材料及び貯蔵品	834,487	1,124,178
その他	178,646	219,691
流動資産合計	9,848,813	9,111,460
固定資産		
有形固定資産	3,470,865	3,327,293
無形固定資産	87,633	76,005
投資その他の資産	1,583,125	1,695,329
固定資産合計	5,141,624	5,098,628
資産合計	14,990,438	14,210,089
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,466,242	2,888,382
短期借入金	4,630,000	4,250,000
未払法人税等	99,054	16,479
賞与引当金	74,723	114,622
その他	923,375	838,008
流動負債合計	8,193,395	8,107,493
固定負債		
長期借入金	555,000	510,000
退職給付に係る負債	2,263,918	2,265,515
資産除去債務	39,597	40,472
長期未払金	74,277	74,277
その他	1,077,814	963,878
固定負債合計	4,010,607	3,854,143
負債合計	12,204,003	11,961,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	1,324,228	819,585
自己株式	△96,885	△96,885
株主資本合計	2,650,468	2,145,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,508	135,528
退職給付に係る調整累計額	△41,541	△32,901
その他の包括利益累計額合計	135,966	102,627
純資産合計	2,786,434	2,248,452
負債純資産合計	14,990,438	14,210,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,419,711	6,502,692
売上原価	4,336,526	5,330,906
売上総利益	1,083,185	1,171,785
販売費及び一般管理費	1,920,978	1,773,113
営業損失(△)	△837,793	△601,327
営業外収益		
受取利息	229	224
受取配当金	7,403	7,711
受取補償金	11,000	—
不動産賃貸料	7,020	7,020
その他	4,048	5,629
営業外収益合計	29,702	20,585
営業外費用		
支払利息	40,387	39,287
その他	8,142	9,124
営業外費用合計	48,530	48,411
経常損失(△)	△856,621	△629,154
特別損失		
固定資産除却損	5,813	326
特別損失合計	5,813	326
税金等調整前四半期純損失(△)	△862,435	△629,480
法人税、住民税及び事業税	111,436	9,099
法人税等調整額	△224,344	△177,923
法人税等合計	△112,908	△168,824
四半期純損失(△)	△749,526	△460,656
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△749,526	△460,656

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△749,526	△460,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,395	△41,979
退職給付に係る調整額	28,112	8,640
その他の包括利益合計	129,507	△33,339
四半期包括利益	△620,018	△493,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△620,018	△493,995

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

② 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。